

上場会社名 わかもと製薬株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 4512

本社所在都道府県

(URL http://www.wakamoto-pharm.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 石井 敬志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 増田 康彦 TEL (03) 3279 - 0374

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 2日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	4,854	△ 0.5	205	△ 39.4	239	△ 32.3
13年9月中間期	4,880	△ 7.3	338	△ 7.5	353	△ 47.5
14年3月期	9,690		602		646	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	102	△ 32.6	2.95	
13年9月中間期	152	△ 58.9	4.37	
14年3月期	182		5.23	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 34,817,186株 13年9月中間期 34,838,325株 14年3月期 34,833,754株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
14年9月中間期	2.50	—		
13年9月中間期	2.50	—		
14年3月期	—	5.00		

(注)14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年9月中間期	15,522		11,306		72.8	324.84
13年9月中間期	15,608		11,267		72.2	323.43
14年3月期	15,212		11,274		74.1	323.73

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 34,838,325株 13年9月中間期 34,838,325株 14年3月期 34,838,325株

期末自己株式数 14年9月中間期 31,424株 13年9月中間期 262株 14年3月期 12,570株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
	9,850	420	190		2.50	5.00		

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円45銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	増 減	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	2,201	2,314	113	2,091
受取手形	1,368	1,048	320	1,246
売掛金	3,679	3,368	311	3,794
有価証券	1,468	1,198	269	1,198
商品	367	335	32	370
製品	638	883	245	735
原材料	310	352	42	289
仕掛品	289	316	26	289
貯蔵品	3	4	1	1
前払費用	48	57	8	20
未収入金	35	60	25	39
繰延税金資産	120	158	37	118
その他	4	4	0	2
流動資産計	10,535	10,103	431	10,198
貸倒引当金	25	22	3	25
差引流動資産合計	10,510	10,081	428	10,173
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,671	1,778	107	1,690
構築物	51	49	2	52
機械装置	1,239	1,507	267	1,142
車両運搬具	4	3	1	4
工具器具備品	70	82	12	79
土地	337	337	0	337
建設仮勘定	142	17	124	168
有形固定資産合計	3,517	3,776	259	3,474
無形固定資産				
特許権	-	51	51	-
借地権	38	38	0	38
ソフトウェア	54	40	13	46
その他	5	5	0	5
無形固定資産合計	98	136	38	90
投資その他の資産				
投資有価証券	492	501	9	458
関係会社株式	10	10	0	10
関係会社出資金	25	26	0	52
保険積立金	532	501	31	539
長期前払費用	20	17	2	20
繰延税金資産	366	410	44	358
破産・更正債権	-	47	47	-
貸倒引当金	-	23	23	-
その他	35	37	1	35
投資その他の資産 合計	1,482	1,527	44	1,474
固定資産合計	5,098	5,440	341	5,039
資産合計	15,608	15,522	86	15,212

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	増 減	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	567	683	115	775
買掛金	462	466	3	431
未払金	410	184	226	194
未払消費税等	22	33	11	14
未払法人税等	237	222	15	105
未払費用	454	509	54	435
預り金	27	12	14	13
賞与引当金	277	283	5	279
返品調整引当金	20	16	4	19
設備関係支払手形	366	155	211	64
流動負債合計	2,846	2,566	280	2,333
固定負債				
退職給付引当金	1,326	1,490	163	1,428
役員退職慰労引当金	167	158	8	176
固定負債合計	1,494	1,648	154	1,605
負債合計	4,340	4,215	125	3,938
(資本の部)				
資本金	3,395	-	3,395	3,395
資本準備金	2,675	-	2,675	2,675
利益準備金	476	-	476	476
その他の剰余金				
任意積立金				
別途積立金	3,553	-	3,553	3,553
固定資産圧縮積立金	37	-	37	37
中間(当期)未処分利益	1,248	-	1,248	1,191
その他の剰余金合計	4,838	-	4,838	4,781
その他有価証券評価差額金	118	-	118	50
自己株式	-	-	-	4
資本合計	11,267	-	11,267	11,274
資本金	-	3,395	3,395	-
資本剰余金				
資本準備金	-	2,675	2,675	-
利益剰余金				
利益準備金	-	476	476	-
任意積立金				
別途積立金	-	3,553	3,553	-
固定資産圧縮積立金	-	35	35	-
中間未処分利益	-	1,208	1,208	-
利益剰余金合計	-	5,273	5,273	-
その他有価証券評価差額金	-	27	27	-
自己株式	-	10	10	-
資本合計	-	11,306	11,306	-
負債及び資本合計	15,608	15,522	86	15,212

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	増 減	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
売上高	4,880	4,854	25	9,690
売上原価	1,715	1,616	99	3,362
売上総利益	3,164	3,238	73	6,327
返品調整引当金戻入額	1	3	2	2
差引売上総利益	3,165	3,241	75	6,329
販売費及び一般管理費	2,827	3,036	209	5,727
営業利益	338	205	133	602
営業外収益				
受取利息	2	0	2	3
受取配当金	4	5	1	8
地代及び家賃	15	15	0	32
技術料収入	34	58	23	71
その他	12	21	8	40
計	69	100	31	156
営業外費用				
たな卸資産廃棄損	27	40	12	49
有価証券売却損	8	-	8	8
固定資産除却損	6	12	5	26
その他	12	13	1	28
計	54	66	11	112
経常利益	353	239	114	646
特別利益				
貸倒引当金戻入額	1	3	2	1
特別損失				
投資有価証券評価損	57	-	57	253
子会社出資金評価損	-	26	26	-
税引前中間(当期)純利益	296	216	80	393
法人税、住民税及び事業税	238	222	16	344
法人税等調整額	93	108	15	132
中間(当期)純利益	152	102	49	182
前期繰越利益	1,096	1,106	9	1,096
中間配当金額	-	-	-	87
中間(当期)末処分利益	1,248	1,208	39	1,191

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品 後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50 年

機械装置 7 年

無形固定資産

ソフトウェア 定額法 見込利用期間(5 年)によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の 0.5%を計上しております。

破産・更正債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与支給のため、支給見込額に基づく当中間期負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～14 年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[表示方法の変更]

1. 当中間会計期間末より科目区分を詳細に表示しております。これに伴い、前中間会計期間末についても、組替えて表示しております。

(リース取引に関する事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)			当中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)			前事業年度 (13.4.1～14.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	28	6	21	28	11	16	28	9	19
工 具 器 具 備 品	238	124	113	208	102	105	242	143	98
合 計	266	131	135	237	114	122	270	152	117

(注) 上記の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	39百万円	41百万円	38百万円
1年超	95百万円	81百万円	79百万円
合 計	135百万円	122百万円	117百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	21百万円	21百万円	42百万円
減価償却費相当額	21百万円	21百万円	42百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。